

Brexit Newsletter - vol.24

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

6th December 2016

Overview

先週は、オーストリアでは大統領選で極右政党の候補が敗退、イタリアでは国民投票の結果を受けて現首相が辞意を表明、フランスでは現大統領が来年の大統領選への出馬を断念する等、英国以外の欧州各国でも政治的な動きが相次いでいる。

この一週間の Brexit および欧州の政治経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 単一通貨圏における堅調な経済回復のさらなる兆候として、ユーロ圏の失業率は 2010 年以降で初めて 10%を下回り、9.8%となった。
- 11 月のユーロ圏のインフレ率は 0.6%に上昇した。これは 2014 年 4 月以降でもっとも速いインフレ率の上昇ペースであり、この 2 年間低インフレ脱却に向けた取り組みを続けている欧州中央銀行 (ECB) にとってはよい知らせとなった。
- イングランド銀行は、6 月の Brexit に関する国民投票の結果や米国大統領選挙における Donald Trump 氏の勝利に伴う潜在的リスクを引き合いに出し、英国の経済成長は予想を上回るものだったとはいえ、金融安定化の見通しは厳しいままであると警告した。
- 11 月の英国の建設部門および製造部門の成長率は、同部門の購買担当者指数が英ポンド安に起因する輸入価格の上昇による強いインフレ圧力を受けていることを示しているにも関わらず、上昇した。
- チェーン系カフェ Patisserie Valerie の 2016 年 9 月期の英国における収益は、アフタヌーンティーの人気上昇が一つの要因となり、前期比 13%増の 230 万英ポンドとなった。
- 12 月 4 日深夜、Matteo Renzi 伊首相は、憲法改正案が国民投票で否決されたことを受け、辞意を表明した。
- 12 月 4 日に行われたオーストリアの大統領選では、極右政党の Norbert Hofer 候補が敗れた。欧州各国の既成政党や EU のリーダーたちは、この結果を安堵感をもって受け入れるものと思われる。
- 英国への移民数は、Brexit に関する国民投票までに、28 万 4000 人というこれまでにない数の EU 市民が移住してきたことにより、6 月までの 1 年間で 65 万人にまで増加し、過去最多となった。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7303 0947
Email: ryfukui@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529
Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

JSG Senior Manager

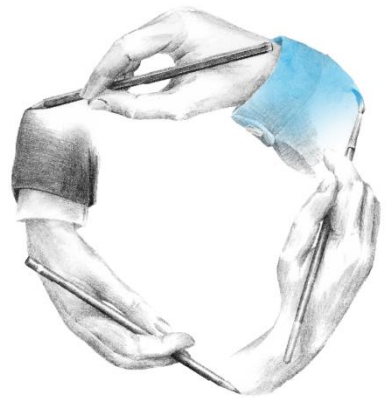
Tel: +44 (0)20 7007 6078
Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

- François Hollande 仏大統領は、予想外にも来年の大統領選に出馬しない意向を表明した。同氏が属する社会党の政治力が弱まっていることが強調されている。
- Financial Times 紙によると、ドイツの難民受け入れ政策は、反移民感情の高まりを受けて「大幅に見直され」、新規の受け入れに関してはより厳しい対応が取られることとなった。
- ECB の Mario Draghi 総裁は、Brexit による経済の開放性の縮小及び生産性の悪化で、「まず最初に」苦しむのは欧州ではなく英国であると警告した。
- 英国の 75 社の大手食品メーカーと食品販売業者で構成される団体が、英国政府に対し Brexit 後も EU 単一市場と労働力へのアクセスの継続を求める公開状を提出した。そのデータによると、英国食品メーカーの労働者のおよそ 3 分の 1 は、EU 加盟国の出身である。
- David Davis EU 離脱担当相および Phillip Hammond 英財務相は、EU からの離脱後も英国政府が EU 単一市場へのアクセスのために何らかの資金拠出を継続する可能性について排除しないと述べた。
- Guardian 紙によると、Brexit に関する EU 側の首席交渉官である Michel Barnier 氏は、EU 離脱の際に英国が受け入れやすい条件で単一市場へのアクセスの継続を一時的に容認するソフトな暫定協定は認めない意向を示している。
- アイルランド中央銀行によると、Brexit の投票結果を受け、英国を拠点とする金融サービス企業から、ダブリンに拠点を移すことに関する問い合わせが「大きく増加した」という。
- 欧州理事会の Donald Tusk 議長は、英国の EU 離脱後に EU 域内で居住する英国人及び英国在住の EU からの移住者に関する取扱いの検討を拒否しているという英国の議員団からの批判に対し、正式な EU 離脱交渉が開始されるまでは、当該居住者に関する「互恵的な」取扱いの検討はできないと書簡で回答した。
- Theresa May 英首相は、議会において、相互的な保証なく英国政府が EU からの移住者に対し居住権を認めれば、EU 域内に居住する英国人は「見捨てられた」状態になってしまうだろうと述べた。
- EU 市民からの英国在留許可申請の未処理件数は、2016 年の 7 月初旬に従来のほぼ 3 倍まで増加した。英国での居住権に不安を感じた英国在住の EU からの移住者が、在留資格を更新しようと内務省への申請に殺到したためである。



- Guardian 紙の記事によると、保守党の John Redwood 議員は、「英国は Brexit によりユーロ圏の象徴である財政緊縮策に背を向けることができる」と主張した。

Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), a UK private company limited by guarantee, whose member firms are legally separate and independent entities. Please see www.deloitte.co.uk/about for a detailed description of the legal structure of DTTL and its member firms.